

「削減貢献量」の定着でGX製品市場を創出へ

◆製品のライフサイクル全体での排出削減を「削減貢献量」として付加価値に

経産省「産業競争力強化及び排出削減の実現に向けた需要創出に資するGX製品市場に関する研究会」は2024年3月、[中間整理](#)を発表した。企業の脱炭素投資によって生み出された製品単位のGHG排出削減量を「製品のGX価値」、GX価値を有する製品を「GX製品」と定義した。GX価値を評価する指標として、製品のライフサイクル全体を通じて削減された排出量である「削減貢献量」が示された。GX製品のGX価値が「削減貢献量」で評価されると、需要サイドが低炭素製品を選択して適切な対価を支払うことにつながり、GX製品市場が創出される。

世界では削減貢献量の算定に関して、23年3月にwbcisd（持続可能な開発のための経済人会議）が削減貢献量ガイドを発行、24年にはIEC 63372（電気電子の製品等に関する削減貢献量算定の国際規格）の発行が予定されている。

◆日本が官民協力のもと、世界で削減貢献量の定着に向け、動き出した

経産省のGX製品市場創出の流れを受け、6月にはLCA日本フォーラムで、製品のGX価値の評価定着について政府、金融、企業で進め方の議論が行われた。経産省は公共調達などでGX製品の市場を広げるとし、三井住友信託銀行は削減貢献量の中長期的に成長する企業特定につながる重要指標の一つと捉え、サステナブルファイナンスにおけるGX製品の活用事例を積み上げ、金融界での機運を醸成したいとした。企業からはGX製品

品供給の例としてダイキン工業や日立製作所などが紹介された。

また、GXリーグでは24年5月「[削減貢献量-事業会社](#)

[による推奨開示仮想事例集-](#)」（事例自体は実例で、削減貢献量は仮想の計算をした）を英語・日本語で公表した。典型的な11事例を挙げ、世界で削減貢献量の考え方を定着させ、GX製品市場を創出していく方向で動き出した。 【新井喜博】

表 日本企業、団体によるGX製品・サービスの例

企業、団体	GX製品創出に取り組む理由	具体的なGX製品・サービス例
ダイキン工業	地球規模の貢献を目指す。製品（省エネやヒートポンプ）やサービス（冷媒回収等）の展開。 （※wbcisdに23年3月に加盟）	・空調機器、給湯機器のGHG排出抑制製品（使用段階） ・特許解放によるR-32冷媒使用の他社のGHG排出抑制製品（使用段階） ・冷媒回収や再生冷媒購入サービスの拡大
日立製作所	顧客のGHG排出削減に貢献。Scope3開示と同時に、GX製品を事例で見せていくことを重視。	・空気圧縮機のGHG排出抑制製品（使用段階） ・非化石エネルギー用の高压直流送電器
日本ガス協会	顧客のGHG排出削減に貢献。（将来はe-メタンを有望視）	・燃料の都市ガスへの転換 ・都市ガスサービスの海外展開

（LCA日本フォーラムセミナー「GXリーグと削減貢献」2024.6より）